

わかりやすい

習志野市の財務 2009

平成21年度の習志野市の普通会計の決算と新公会計制度
による財務書類から習志野市の財務状況を見てみましょう！



目次



(谷津干潟)

第1部 普通会計決算状況

- 1 歳入歳出決算の推移・・・・・・・・・・・・・・P 2
- 2 職員数の推移・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 3 借金と貯金の推移・・・・・・・・・・・・・・P 5
- 4 経常収支比率の推移・・・・・・・・・・・・・・P 7

◆普通会計とは
地方財政の分析など
に利用するため、
総務省の定める基準
によってよりまとめた
もので、本市ではほぼ
一般会計と同じです。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務書類

- 1 公会計改革について・・・・・・・・・・・・・・P 8
- 2 本市の財務書類について・・・・・・・・・・・・・・P 8
- 3 四表の相関関係図について・・・・・・・・・・・・・・P 8
- 4 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 5 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・P10
- 6 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・P10
- 7 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・P11
- 8 主な経営分析・・・・・・・・・・・・・・P11
- 9 公認会計士による意見書・・・・・・・・・・・・・・P12

◆新地方公会計制
度とは企業会計的
な手法を取り入れた
財務書類です。

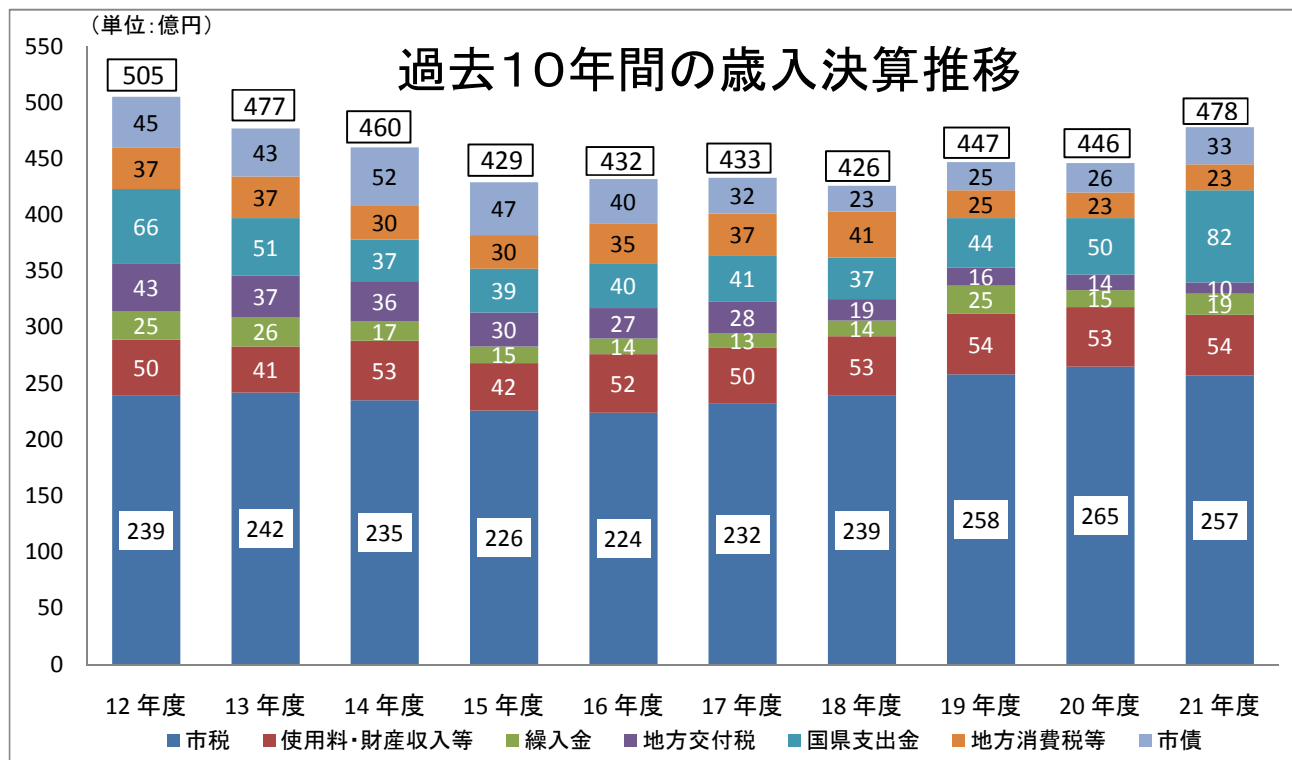
2011(平成23年) 3月

習志野市

第1部 普通会計決算状況

1. 歳入・歳出決算の推移

(1) 歳入



1 歳入全体は増加

歳入は、平成12年度に500億円を超えピークになっていましたが、その後減少し、ほぼ横ばいで推移してきました。しかしながら、平成19年度の税源移譲や平成21年度の定額給付金に伴う国庫支出金の増加などにより、歳入全体は増加しました。

2 歳入の根幹である市税は減少

市税は歳入の約6割を占める大黒柱です。歳入の柱である市税は、日本経済の低迷等により減少していましたが、景気のゆるやかな回復や税制改正などによって、平成17年度以降は増加を続けてきました。

特に、平成19年度からは国税である所得税から個人市民税への三位一体改革に基づく税源移譲など大きな税制改正が実施され、大きく増加しました。しかしながら、平成21年度は世界的な金融危機の影響を受け、法人市民税の大幅な減収により、市税は減少に転じました。

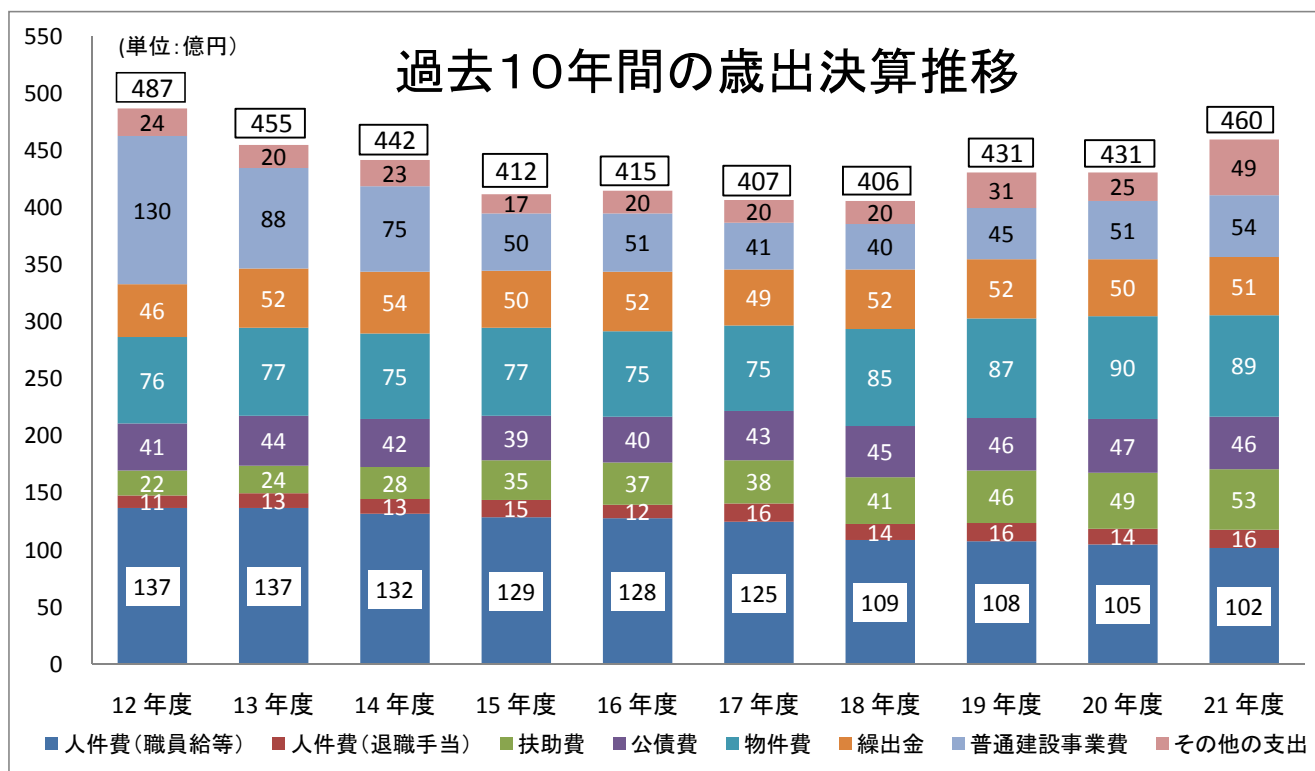
3 市税の減少により交付税・特例債が増加

市税の減少に対しては、地方交付税(普通交付税の増額)や、臨時財政対策債の発行という借金により対応がなされてきました。普通交付税とは、全ての地方公共団体が一定レベルの行政を行うことができるように、財源が不足している地方公共団体に国から交付されるお金のことです。

習志野市は平成元～3年度、5～7年度は普通交付税が交付されていませんでしたが、市税の減少により平成12年度の40億円をピークに平成21年度は9億円が交付されています。

ちなみに平成21年度、県内で普通交付税が交付されていないのは、千葉市・市川市・船橋市・成田市・市原市・八千代市・君津市・富津市・浦安市・袖ヶ浦市・印西市・芝山町の11市1町です。

(2) 歳出

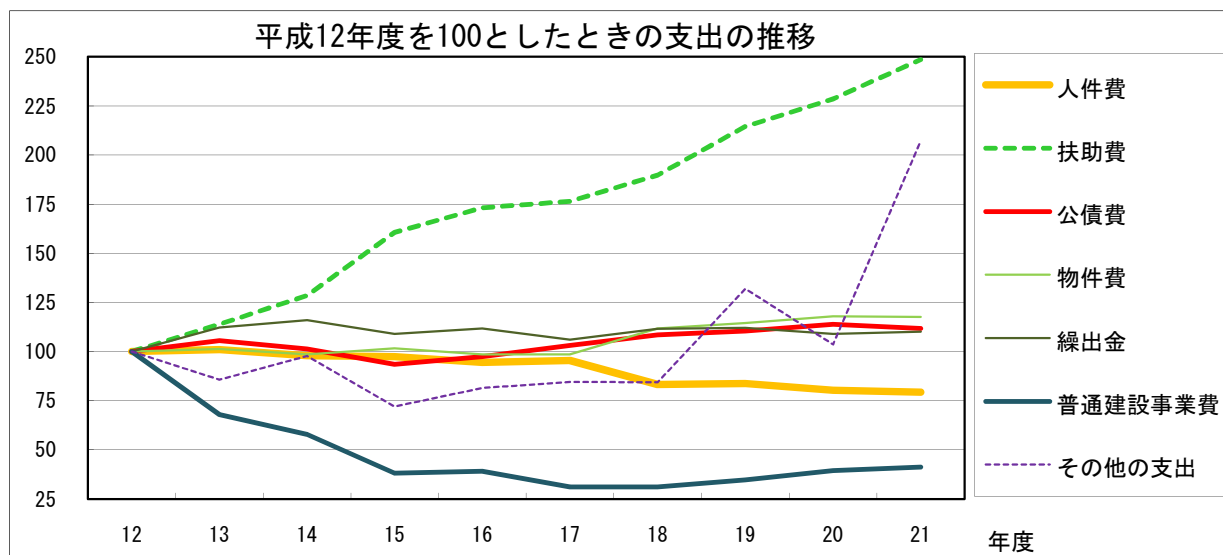


歳出の状況を使い方ごと(性質別)に見ていきます。

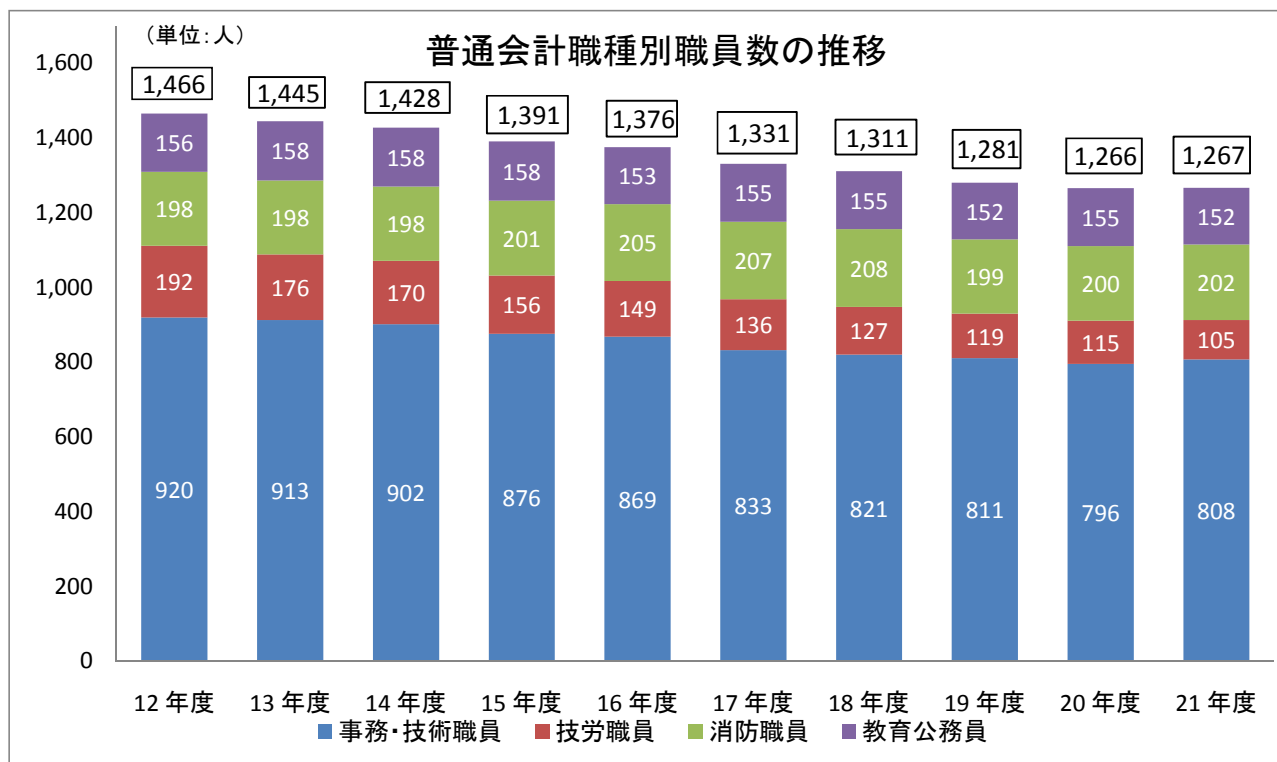
人件費は、退職者不補充・新規採用の抑制による職員数の削減、給与改定、各種手当の見直しなどを進めてきた結果、減少してきました。また、統計上の取扱いにより平成18年度からは臨時的任用職員の給与等を物件費に振り替えたため、減少しています。

扶助費は生活保護費や、制度拡充による児童手当などの増加により大幅に上昇を続けています。

普通建設事業は、その年に行う工事の内容によって変動があります。平成12年度以降は扶助費の増加に反比例するように減少してきましたが、平成17年度以降は若干上昇しています。



2. 職員数の推移



※上記グラフで、21年度とは平成22年4月1日の職員数を示します。他の年度も同様です。

1 職員数の傾向は

職員数は退職者不補充、新規採用の抑制及び業務の委託化を進めたことにより、年々減少してきましたが、平成21年度は前年度に対して1人増加しています。

2 他市と比較してどのような状況なのか

県内類似団体（人口規模・産業構造が類似している市）との職員数比較表

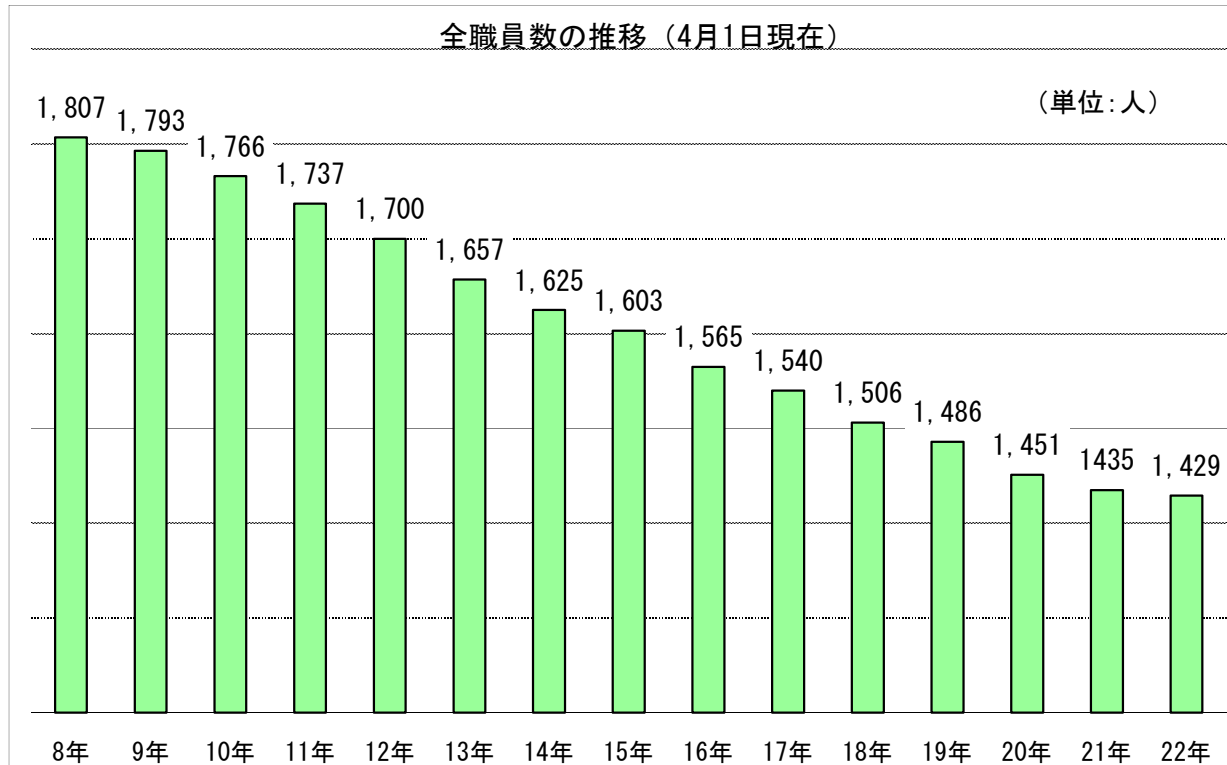
	職員総数	() 内は前年度数値				前年度比 職員総数 () 内は率	市民 千人あたり 職員総数
		事務・ 技術職員	技労職	消防職	教育公務員		
習志野市	1,267人 (1,266)	808人 (796)	105人 (115)	202人 (200)	152人 (155)	1 (0.1%)	7.92人/千人
八千代市	1,199人 (1,203)	885人 (880)	77人 (86)	210人 (210)	27人 (27)	▲ 4人 (▲ 0.3%)	6.36人/千人
流山市	935人 (936)	623人 (620)	119人 (124)	174人 (173)	19人 (19)	▲ 1人 (▲ 0.1%)	5.80人/千人
佐倉市	885人 (906)	823人 (843)	32人 (35)	0人 (0)	30人 (28)	▲ 21人 (▲ 2.3%)	5.03人/千人
浦安市	1,293人 (1,291)	946人 (928)	71人 (86)	168人 (167)	108人 (110)	2 (0.2%)	8.06人/千人

習志野市は他市と比較して、幼稚園(14園)、こども園(1園)、習志野高校などを運営しているため、教育公務員が多くなっています。

また、佐倉市のように消防を広域行政で行っているため、専任職員がいない事例もあります。

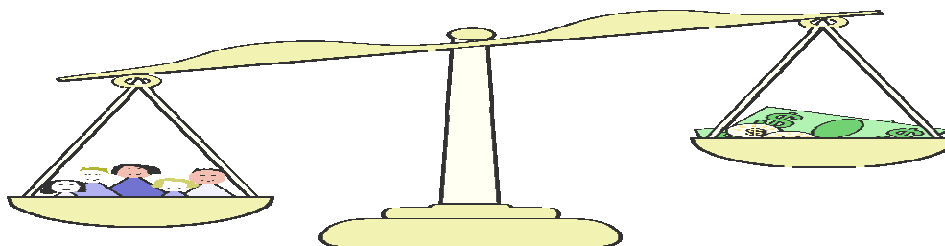
3 全職員数の推移は

3ページでの職員数は、他市との比較も可能な普通会計職員数ですので、企業局や公共下水道などに従事する職員を含めた全職員数の推移をみてみましょう。



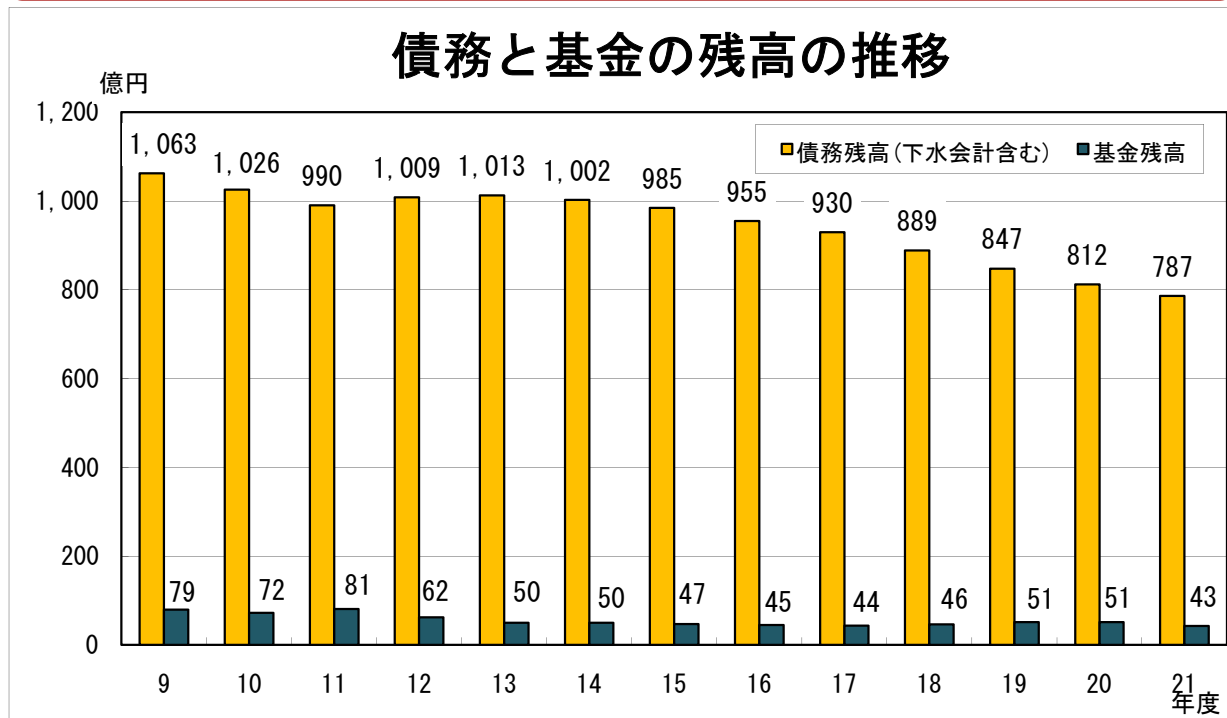
習志野市では平成8年度より職員の削減に取り組み、退職者不補充、新規採用の抑制及び業務の委託化などを進めてきた結果、平成8年から平成22年までの14年間で、378人、20.9%の削減を達成しました。平成22年4月1日を目標として定めた職員数1,437人についても1年前倒しで達成し、目標より8人減とすることができました。

習志野市の職員は他市と比較して、多くなっています。義務的経費である人件費の削減を進めるためには、これまでマンパワーによる行政サービスの充実に努めてきた分野についても、事務事業の見直しや民間活力の導入などを検討し、適正な定員管理を行うことが求められています。



3. 借金と貯金の推移

市には家計で言うところの借金と貯金があります。これを市では、債務と基金と言います。この2つの数値の推移を見てみましょう。



1 借金（債務）と貯金（基金）の傾向は

【借金は減少傾向、貯金はほぼ横ばい】

債務残高のピークは平成9年度末で、約1,063億円ありましたが、新規の借入を抑制することで年々減少を続け、12年間で276億円、26.0%減少し、21年度末では約787億円となっています。前年度と比べても、25億円、3.1%の減少となっています。

一方、基金残高は、事業実施のために、毎年積み立てた額と同額程度の取り崩しが必要な状況なので、ほぼ横ばいとなっています。また、借金に比べて、貯金は少ないと言えます。

2 ではなぜ借金するのでしょうか

【市の借金は一般的に考える借金とは意味合いが異なります】

習志野市では、道路・公園・下水道・学校などを整備する際にもお金を借りています。お金を借りるということは分割払いをすると言い換えられますが、その理由は大きく2つあります。

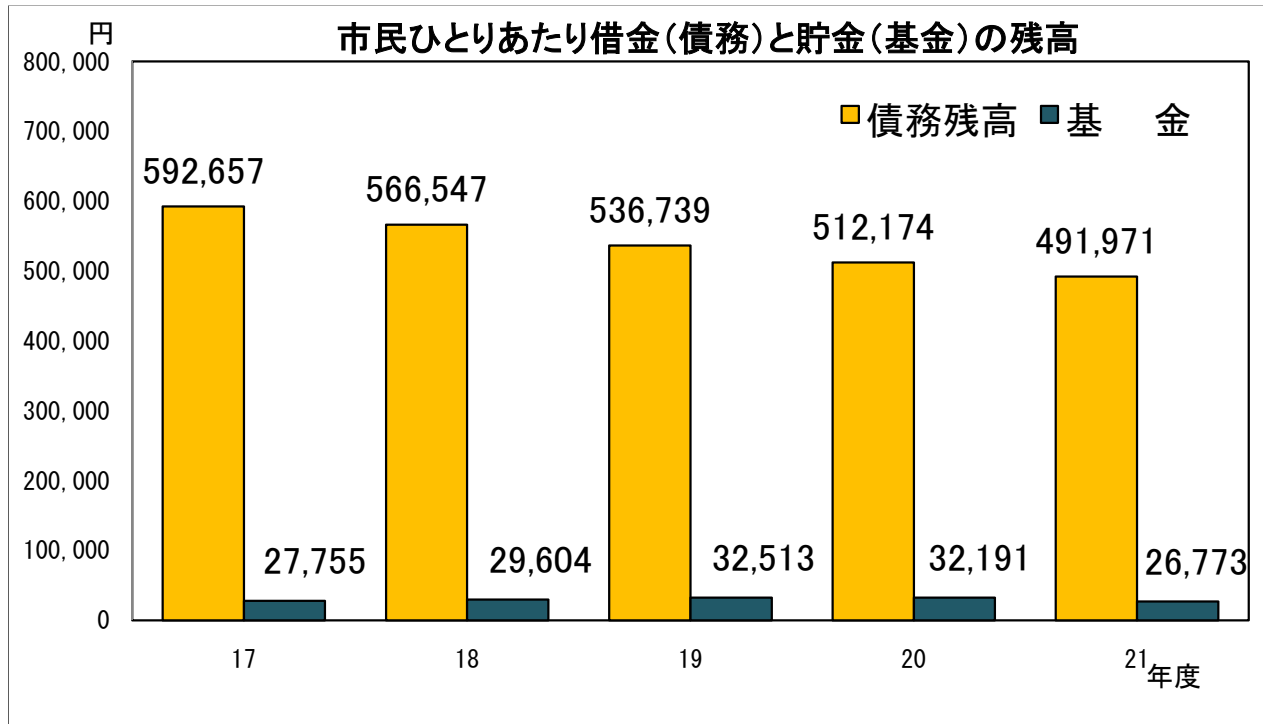
1点目として、例えば道路の築造費は造った年に住んでいる人の税金だけで支払うのではなく、お金を借り、将来住む人にも借金の返済をしていただくことで、負担を公平にできることが挙げられます。また、税金だけではなく、下水道のようにサービスを利用する際の下水道料金を返済にあてる場合などがあり、より利用者が公平に費用負担することができます。

2点目に、お金を借りて分割で返済することによって、その年の費用負担を少なくすることが出来るため、大規模な建設工事を実施しなければならない年においても、その他の行政サービスを維持しながら、取り組むことができます。

このように、地方債を発行してお金を借りることには、負担を平準化するという役割があります。

3 ひとりあたりの借金（債務）と貯金（基金）の額は

市民ひとりあたりで換算すると、平成21年度末で債務が約49万円、基金は約3万円です。推移を見てみると、債務残高が減っていることと人口が増えていることにより、債務は大幅に減少しています。基金は、ほぼ横ばいです。



上記グラフは下水道会計を含んでおり、各市の状況が異なります。県内類似団体と比較するために、普通会計のみの比較をすると下表のとおりで、債務残高はひとりあたり約30万円で、ほぼ平均に位置しています。基金はそれぞれの事情により大きく異なっています。

県内類似団体（人口規模・産業構造が類似している市）との債務残高比較表

	地方債現在高	債務負担行為	普通会計債務合計	市民ひとりあたり債務残高
習志野市	36,275,712千円	8,948,353千円	45,224,065千円	282,863円
八千代市	49,608,872千円	15,506,890千円	65,115,762千円	345,660円
流山市	37,037,130千円	7,602,403千円	44,639,533千円	276,821円
佐倉市	34,418,944千円	5,458,099千円	39,877,043千円	226,685円
浦安市	24,790,181千円	34,010,470千円	58,800,651千円	366,732円

県内類似団体（人口規模・産業構造が類似している市）との基金比較表

	基金	市民ひとりあたり基金
習志野市	4,280,476千円	26,773円
八千代市	856,161千円	4,545円
流山市	6,095,802千円	37,802円
佐倉市	10,190,378千円	57,928円
浦安市	22,598,727千円	140,945円



4. 経常収支比率の推移

地方財政指標として重要視されているもののひとつ、経常収支比率について紹介します。

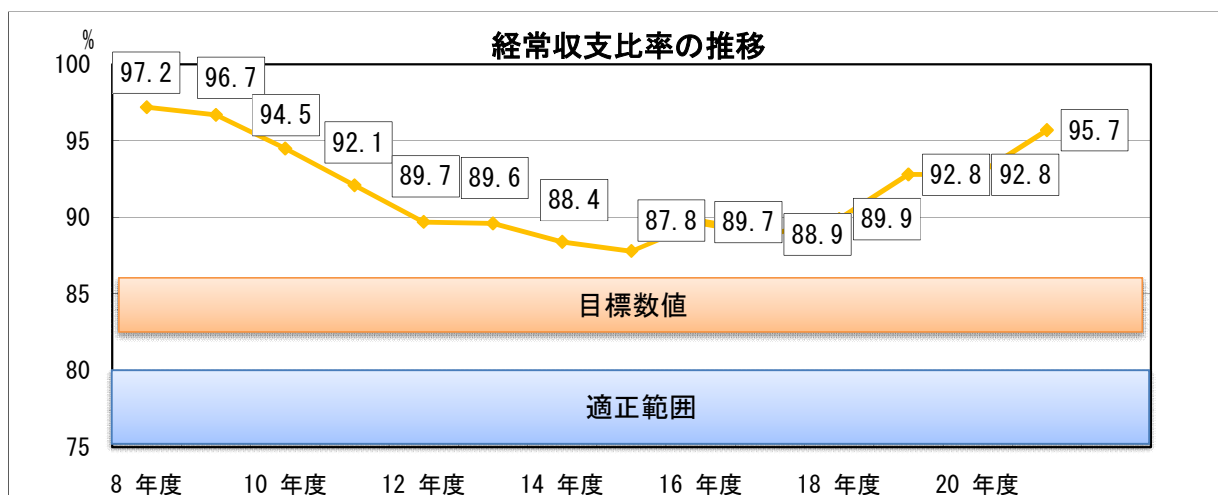
1 経常収支比率とは

経常収支比率とは、財政的な面で市民ニーズに臨機に対応できるかどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を示す指標です。

市税など経常的な収入が、どれだけ経常的な支出（人件費、扶助費、公債費など）に充てられたのかを割合で表します。家計で言えば、給料に対する毎月かかる生活費（食費や光熱水費、借金の返済など）の割合です。

2 習志野市の経常収支比率は

習志野市では平成8年度に97.2%と過去最高になりましたが、行政改革を進めていく中で徐々に改善されてきました。しかし最近は上昇傾向にあり、平成21年度は95.7%になりました。なお、県内36市の平均は91.4%で本市は平均より高く、低い方から30番目となりました。



3 適正範囲、習志野市の目標

地方財政において、一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われていると言われています。市では75%から80%の範囲が望ましいと言われていますが、これまでの状況を踏まえ、習志野市では経常収支比率85%以下を目標に努力をしています。

4 経常収支比率を家計にあてはめた場合

次の表を見てください。経常収支比率が低いほうが望ましいことは一目瞭然です。

	給料 a	毎月かかる生活費 b	経常収支比率 $b \div a$	余裕のあるお金 $a - b$	見解
目標	40万円	34万円	85%	6万円	自由に使えるお金が多く、急な支出に対応できる。
現在	40万円	38万円	95%	2万円	自由に使えるお金が少なく、急な支出に対応できない。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務書類

1. 公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、それがどのような行政目的に支出されたかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では設備等に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のために費用として使われたのか、という結果に関する情報が不足していました。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2. 本市の財務書類について

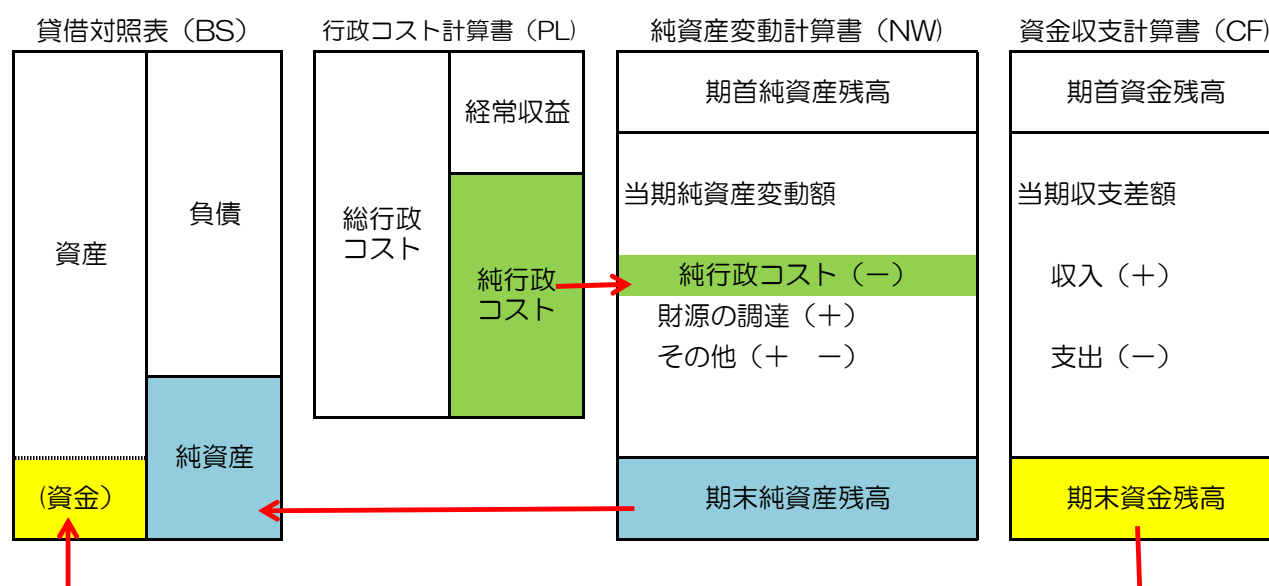
市では、資産・負債をより正確に把握するために、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等示された「基準モデル」による貸借対照表(BS)を作成するとともに、さらに行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

この「基準モデル」では、財務書類の作成にあたって、市が所有する全ての資産(土地、建物、道路、備品等)について、公正価値による評価を行うことを求めています。

また、市の一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計(企業局等)、関連団体(※)を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。

(※)今回、連結対象とした団体:(財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団

3. 四表の相関関係図について



4. 連結貸借対照表 【Balance Sheet】

連結貸借対照表とは、市に関連のある各会計・団体・法人を併せて「一つの行政サービス実施主体」とみなし（連結ベース）、市全体の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金等がどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

資産	5,738億8千万円	負債	939億5千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。 【内訳】	
1. 公共資産	5,565億3千万円	1. 固定負債	822億3千万円
a事業用資産	1,108億6千万円	a地方債	677億5千万円
庁舎・学校・公民館等		市が発行した地方債	
bインフラ資産	4,450億2千万円	b退職手当引当金	121億3千万円
道路・公園・下水道等		職員が退職した場合の見積額	
c売却可能資産（棚卸資産）	6億5千万円	c借入金等	23億5千万円
売却の意思決定をした資産		借入金・その他引当金等	
2. 投資等	52億0千万円	2. 流動負債	117億2千万円
a投資および出資金	1億9千万円	a翌年度償還予定地方債	64億6千万円
出資団体等への出資等		地方債のうち翌年度償還分	
b基金等	50億1千万円	b未払金等	52億6千万円
有価証券・基金・積立金等		未払金・前受金・預かり金等	
3. 流動資産	121億4千万円	純資産	4,799億3千万円
a資金	82億5千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 正味の資産 です。	
現金・預金等			
b未収金等	38億9千万円		
税金や使用料等の未収金			
4. 繰延資産	1千万円		
市債発行費・開発費等			
資産 計	5,738億8千万	負債・純資産 計	5,738億8千万

市民一人あたりの
貸借対照表

資産	358万9千円
（うち、公共資産	348万1千円）

負債	58万7千円
純資産	300万2千円

5. 連結行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

連結行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

総行政コスト (A)	646億2千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト	
【内訳】	
人にかかるコスト	146億7千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当等	
物にかかるコスト	175億5千万円
物品購入・光熱水費・施設等の修繕費・減価償却費等	
移転支出的なコスト	301億3千万円
生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金等	
その他のコスト	22億7千万円
地方債の利子等	

経常収益 (B)	154億3千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料等	
純行政コスト (C)	491億9千万円
総行政コスト (A) から経常収益 (B) を差し引いた純粋な行政コスト	

市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト	経常収益 9万6千円
40万4千円	純行政コスト 30万8千円

6. 連結純資産変動計算書 【Net Worth】

連結純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首（平成20年度末）純資産残高	4,758億1千万円
当期純資産変動額	41億2千万円
【内訳】	
純行政コスト	△491億9千万円
財源の調達	686億1千万円
税金・国や県からの補助金等	
その他	△153億0千万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末（平成21年度末）純資産残高	4,799億3千万円

7. 連結資金収支計算書 【Cash Flow】

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

期首（平成20年度末）資金残高	69億2千万円
当期資金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅳ）	13億3千万円
【内訳】	
Ⅰ 経常的収支（b-a）	106億1千万円
a 経常的支出	624億5千万円
人件費・物件費等	
b 経常的収入	730億6千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
Ⅱ 公共施設整備収支（資本的収支）（b-a）	△51億7千万円
a 資本的支出	82億6千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b 資本的収入	30億9千万円
固定資産売却収入・基金の取崩し等	
Ⅲ 基礎的財政収支（Ⅰ＋Ⅱ） ※プライマリーバランスと言います。	54億4千万円
Ⅳ 財務的収支（b-a）	△41億1千万円
a 財務的支出	193億5千万円
公債の現金返済・支払利息等	
b 財務的収入	152億4千万円
公債の発行収入	
期末（平成21年度末）資金残高	82億5千万円

8. 主な経営分析

★純資産比率（純資産／総資産）83.6%

資産のうち借金返済の義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。昨年度より0.6ポイント上昇しました。

★実質純資産比率{（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）} 27.1%

上記純資産比率の計算時に、分子・分母からインフラ資産を除きます。インフラ資産は、一般的に換金性がないため、計算から除くことで、より厳密な健全度を測る事になります。昨年度より3.0ポイント上昇しました。

★受益者負担率（経常収益／総行政コスト） 23.9%

コストに対する受益者負担の比率を表します。事業別・施設別など行政コストの計算単位をより詳細にすることで、事業の評価や施設の具体的な維持コストを把握することにつながります。昨年度より、3.0ポイント下落しました。

9. 公認会計士による意見書

習志野市の財務書類は、①新地方公会計制度「②基準モデル」の基準に準拠して、平成22年3月31日現在の財政状態と同日をもって終了する会計年度の経営成績および純資産の変動の状況および資金収支の状況の重要な点において適正に表示しているものと認めます。

市の財政状況は、③純資産比率などを見るかぎり健全と言えますが、他方では、保有する④資産の老朽化は進んでいます。

今後の⑤低成長時代では⑥税収の伸びは期待できず、⑦施設の建替え・修繕費用や⑧借金返済の負担は重くなっていきます。

また、⑨少子高齢化が進むなか、福祉関係の⑩扶助費はますます増大していきます。

これまでと同じ水準でサービスを維持するためには、どのような取組が必要になるのか、具体的な会計数値を使って、検討することが必要となっています。その結果、資産と債務を両建てで減らし、⑪バランスシートのスリム化を行うことも、今後の行財政運営において、必要になってくると考えられます。

公認会計士 中神 邦彰



意見書を理解するために、新公会計制度や普通会計のデータなどをもとに解説をしていきます。

① 新地方公会計制度とは？

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の中で、地方自治体の資産・債務改革の一環として、企業会計の慣行を参考とした新たな地方公会計の整備が規定されました。

これを受けて、同年8月に総務省は指針を出し、民間企業の発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた4つの財務書類の整備を全国の地方公共団体に求めました。

これら一連の流れに基づいた新たな地方の公会計制度を「新地方公会計制度」と言います。

② 基準モデルとは？

4つの財務書類の作成方法としては、総務省より「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。当市は「基準モデル」により財務書類を作成しています。

「基準モデル」は新たな財務書類を作成する際の、初年度の基準となる開始時のバランスシート(貸借対照表)を作成するにあたって、固定資産台帳などに基づき、資産を公正価値により把握したうえで、(例えば、土地については、固定資産税評価額を採用したり、建物については、再調達価額により評価)個々の取引情報を、発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引及び事象が発生した時点で認識する方法です。

一方、「総務省方式改訂モデル」は、資産の評価を段階的に行う点や、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成する方法です。

③ 純資産比率から何がわかるの？

11ページで純資産比率について説明しましたが、さらに詳しく説明をします。

この比率は、民間では企業の財務能力の判断のために最も重視される比率です。破綻しているかどうかを判断するには、まず最初に認識される比率と言えます。

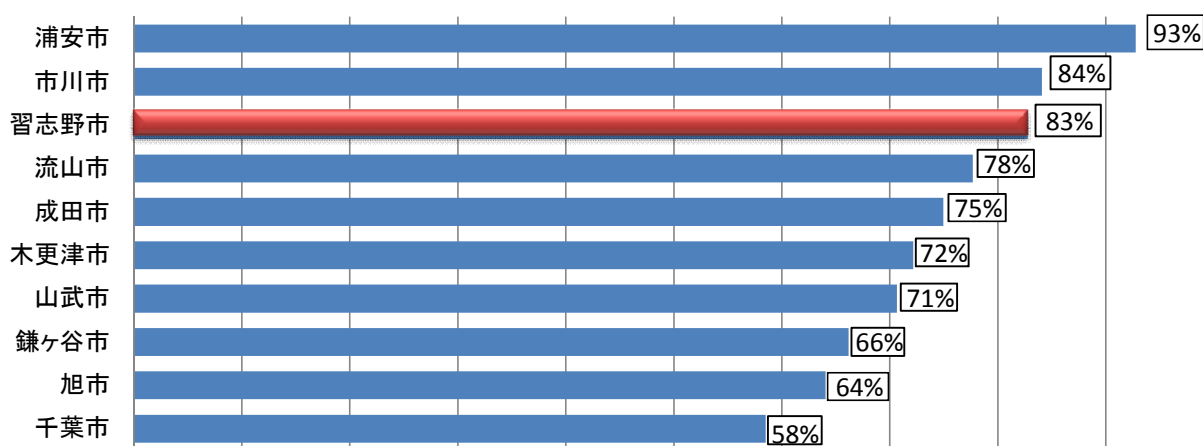
一方、地方公共団体にとっては、民間のように、この比率の結果により、直ちに破綻かどうかといった判断をくだすという緊急性の高い比率ではありません。しかし、現在持っている資産が現在世代の負担の蓄積なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかを表すものであり、そうした観点から意味のあるものとなります。

この比率が高ければ、現在世代が習志野市における資産の形成コストの大きな部分を負担していることとなります。反対に低ければ、将来世代がコストの相当部分を負担しなければならないことを意味します。

他市との比較について言えば、本市はこの純資産比率が高く、相対的に健全な状況であると言えます。

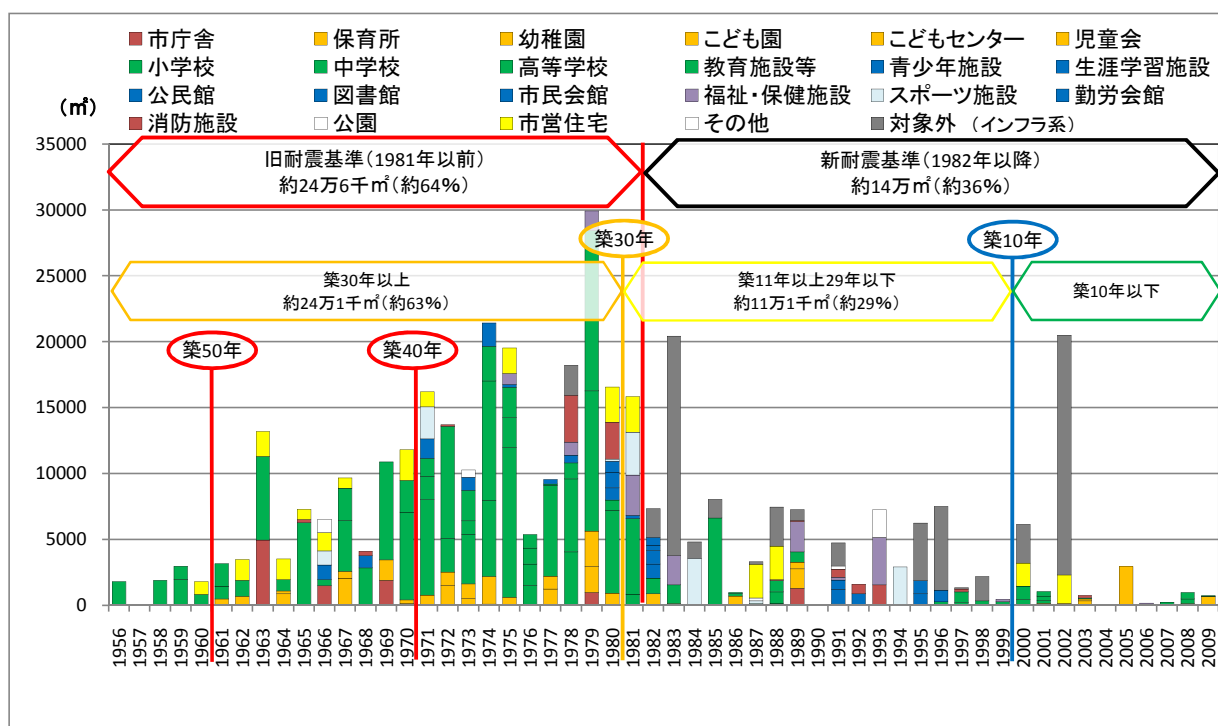
純資産比率の他市比較

県内基準モデル採用市の平成20年度単体決算資料より作成

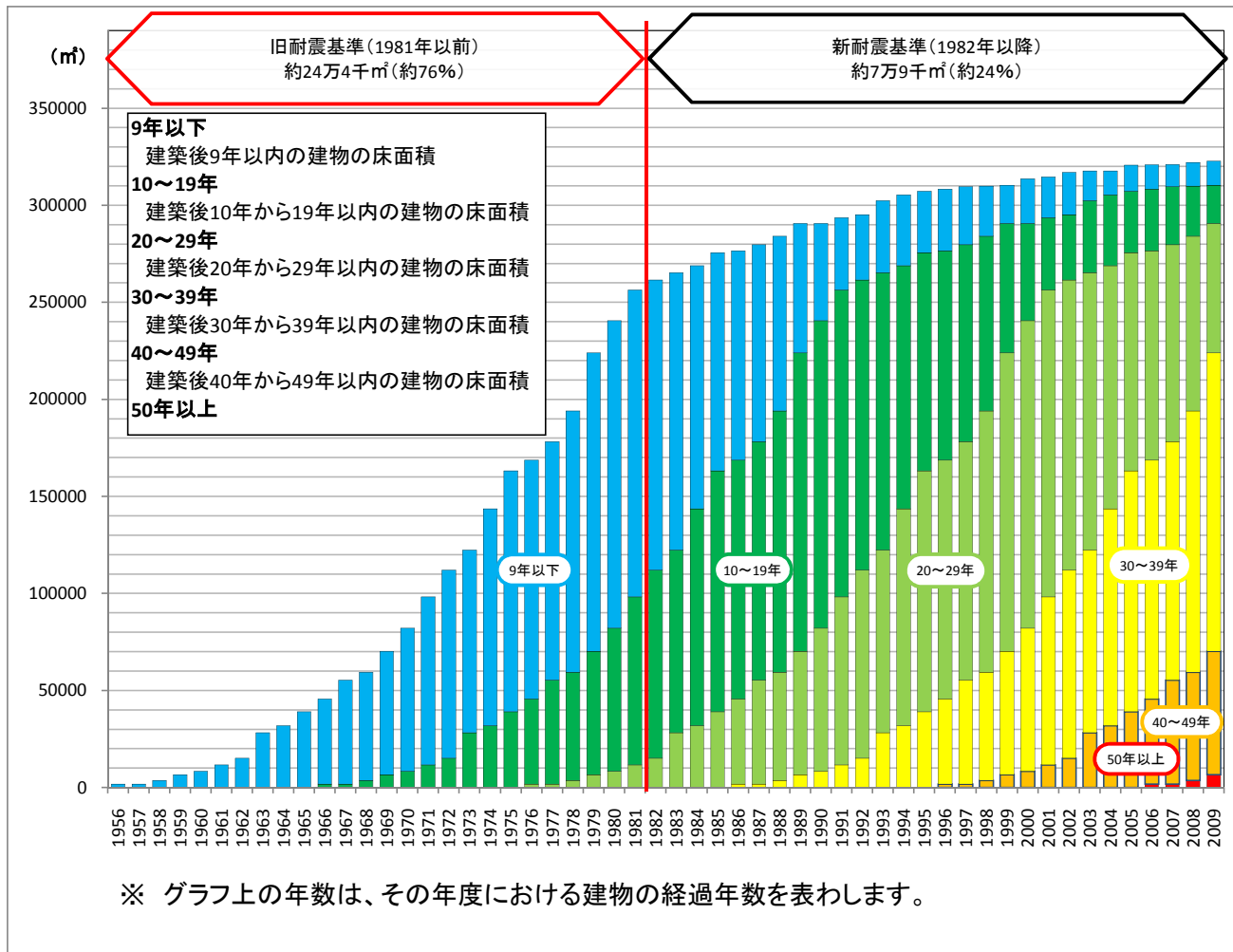


④ 資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか？

習志野市保有施設の築年別整備状況（平成21年度末現在）



床面積累計(棟別) ※インフラ系施設を除く(平成21年度末現在)



公共施設の築年別整備状況が、13ページの表となります。さらに清掃工場等のインフラ系施設などを除いた床面積ベースでの経過年数別の状況を表したのが上記の表となります。

平成21年度末現在における習志野市の保有施設の築年別整備状況では、本市が保有する建物約38.6万㎡(普通財産除く)のうち、旧耐震基準で建設された建物は、約24.6万㎡(64%)、新耐震基準で建設された建物は約14万㎡(36%)となっています。

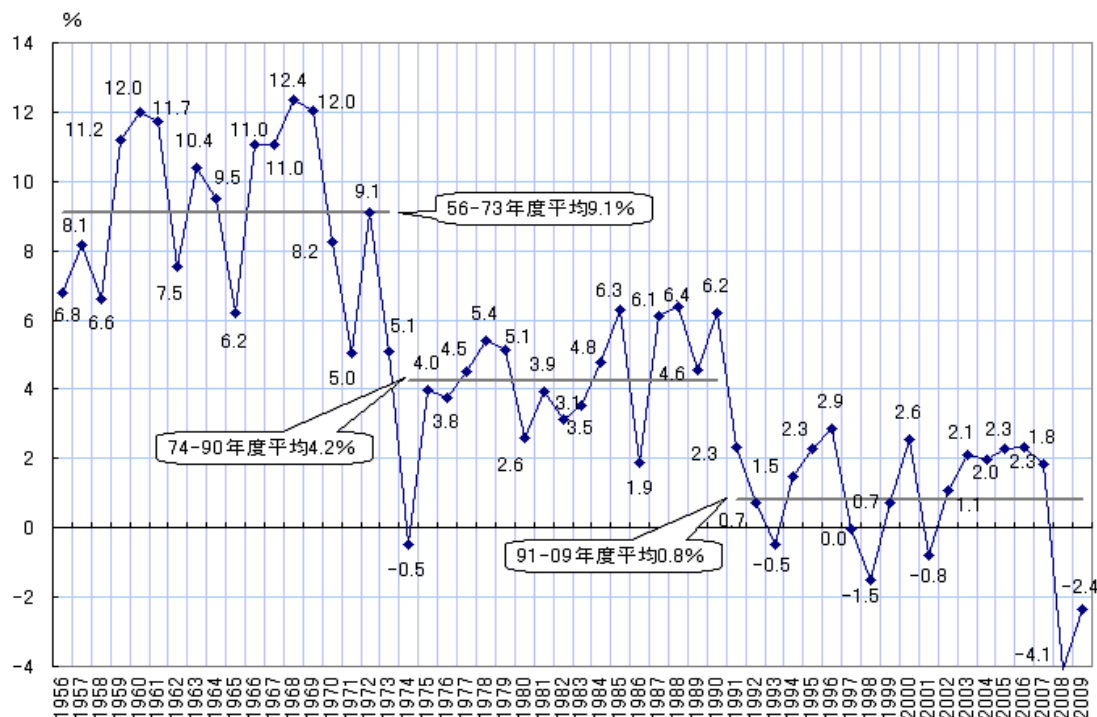
築年別にみると、一般に建物の建替えが計画される築30年以上の建物は、約24.1万㎡(63%)となっており、老朽化した建物が既に全体の6割以上を占めています。

今後、これらの施設に関しては早急な安全性の確認、確保が必要となり、更に、市役所本館や学校等は築後40年以上を経過していることから、市が保有する施設は、現時点で課題を抱えるものが多くなっています。

このように習志野市の多くの公共施設が、建替えや大規模修繕の時期を迎えていますが、現状の投資的経費では必要な事業費を確保することが非常に困難であり、公共施設を巡る環境はさらに悪化する恐れがあります。

⑤ 低成長時代について

経済成長率の推移

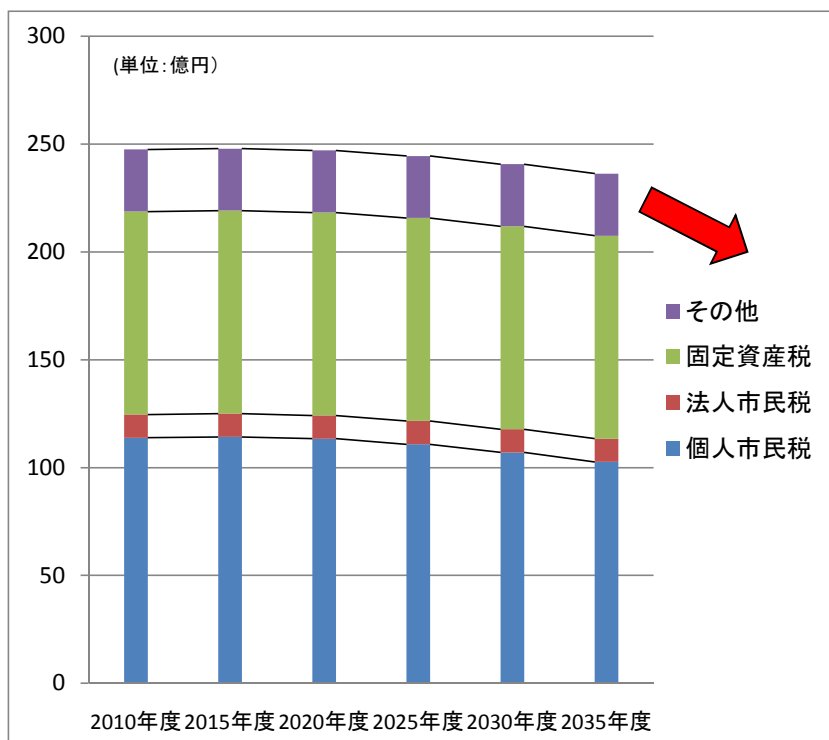


(資料) 内閣府SNAサイトより

日本経済の推移の最も基本的なグラフとして経済成長率の推移があげられます。ここで経済成長率とは実質GDP(国内総生産)の対前年度増減率のことであり、経済規模がどれだけ伸びたかを表しています。景気変動による毎年の変動は小さくないものの、長期的な傾向としては、高度成長期から安定成長期、低成長期へと移り変わるにつれて、経済成長率が段階的に低下してきたということが図をみれば一目瞭然です。

⑥ 税収の伸びは？

→税収は右肩下がり！



国立人口問題研究所の2035年までの市町村別人口推計を使い、個人市民税について、平成21年度決算における納税義務者等を参考に推計をしました。

なお、今後の経済状況の変動、税制改正などは原則として考慮しないものとします。

その他、固定資産税、法人市民税などの税目については、過去の実績の推移を勘案し、平成21年度決算額と同額で推移するものとします。

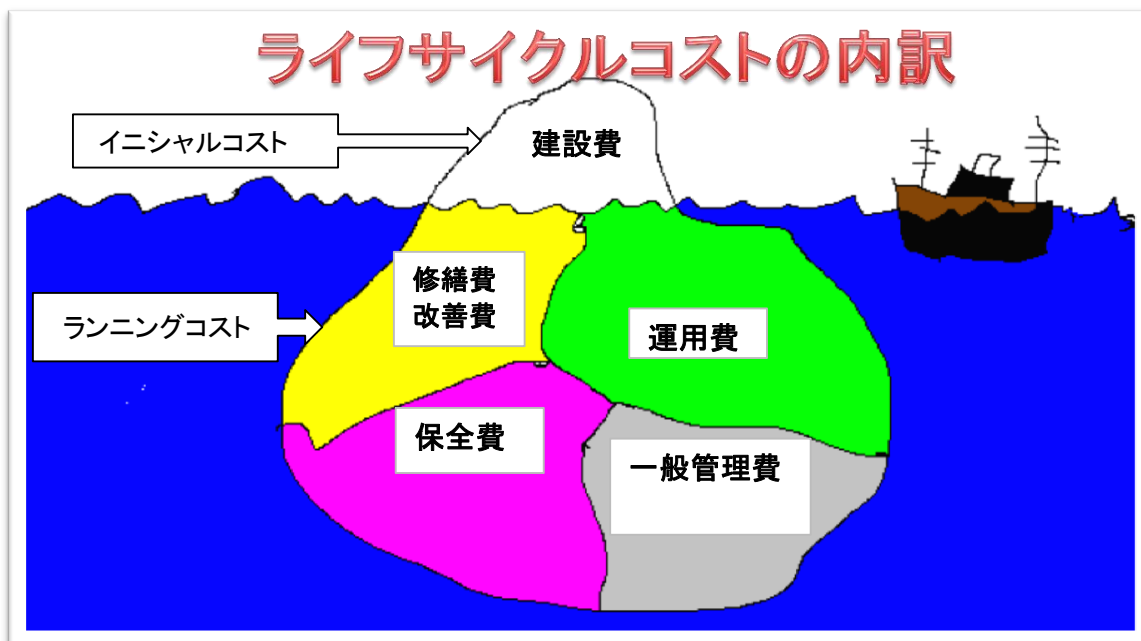
その結果、2035年度の市税収入は、2010年度に比べ、約11億2千万円の減収見込みとなりました。

※JR津田沼駅南口開発など、今後の開発動向は見込んでいません。

⑦ 施設の建替えや修繕費用について

建物を保有する場合、設計費を含めた建設費(インシャルコスト)が必要になりますが、建物の建設から取り壊しまでの費用をライフサイクルコストと言います。ライフサイクルコストの中で、建設費は氷山の一角で以外に少なく、建設後に必要となる修繕費や運用費等(ランニングコスト)が建設費の3倍も必要であるとの試算もあります。

施設の建替えを計画する際は、このような視点からも考える必要があります。



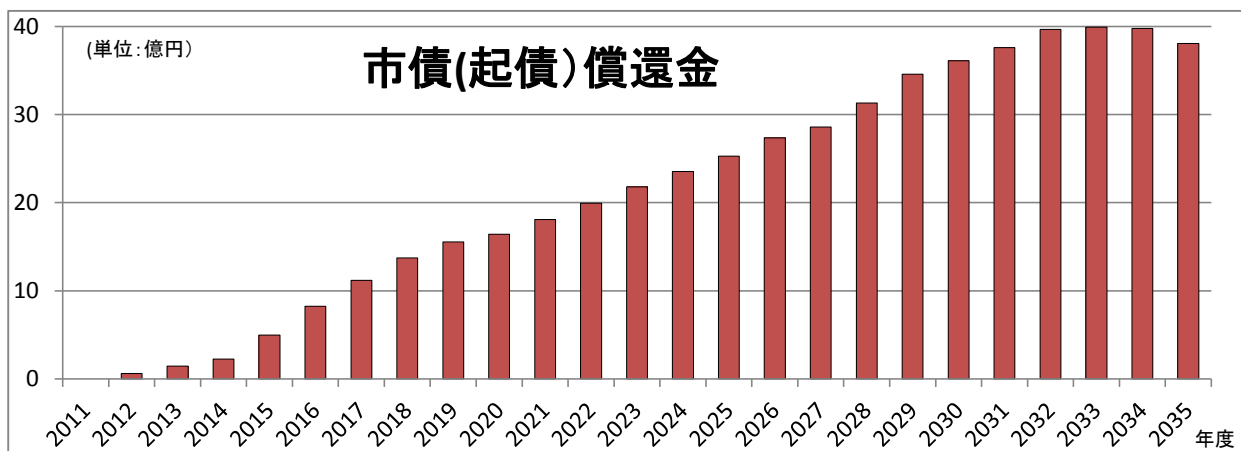
建築物のライフサイクルコスト (財)建築保全センター出典を参考に作成

⑧ 借金返済の負担について

建物は長い期間使い続けることから、老朽化した建物の建替えや修繕には、負担の平準化、公平性の観点から起債という借金をして将来世代にも負担をしてもらっています。

今後、大量に老朽化を迎える施設の建替えや修繕をしなくてはなりません、当然これらに対応するには、税収からの財源と起債という借金を増やしていかなくてはなりません。

下の図は、建物に限定して一定の条件のもとで更新コスト(建替え・大規模修繕費)を算定し、建設事業費について国からの交付金や税収などの自主財源を除き60%弱の割合で起債した場合の元利償還金(20年償還・金利1.5%)になります。



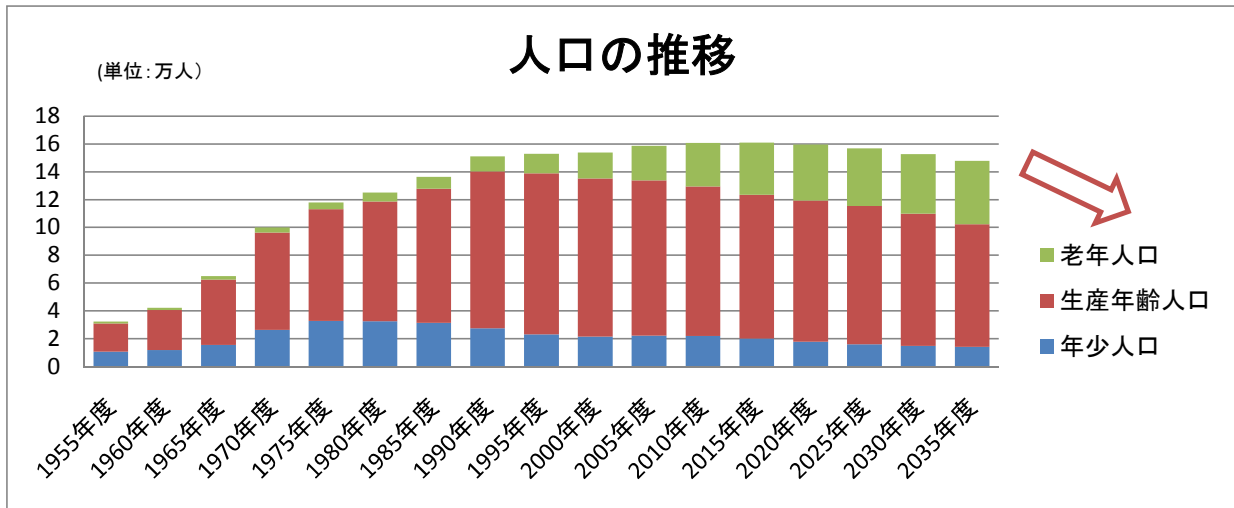
⑨ 少子高齢化について

習志野市の人口を分析してみると、1955年から増加を続け2015年頃の約16万人をピークに、徐々に減少していくと想定されています。さらに働き手である生産年齢人口が減少していく結果となり、このことが、先ほどの税収の落ち込みの原因となっています。

年少人口 : 14歳以下の人口

生産年齢人口: 15歳以上64歳以下の人口

老年人口 : 65歳以上の人口



年齢3区分人口（平成20年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所資料等を参考として作成）

⑩ 扶助費（社会保障費）の増加について(普通会計決算より)

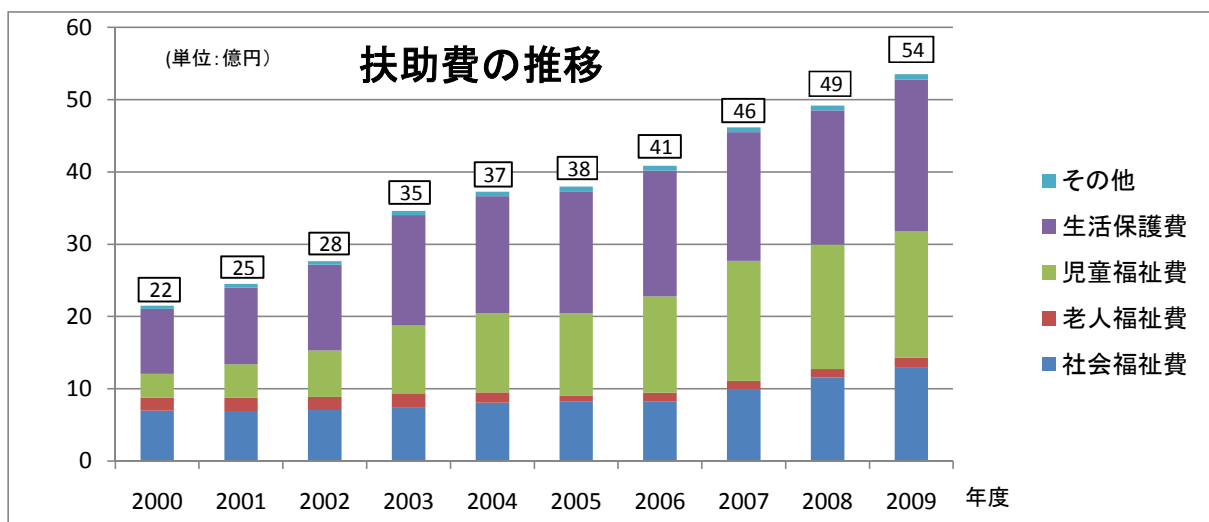
普通会計決算から見てみると、義務的経費で増加が著しいのが扶助費です。特に、近年では景気低迷による生活保護費の増加や、子育て支援施策の拡充などによる児童福祉費が大きく増加しています。

増加の主なものは

障害者自立支援法に基づく給付……利用者数の増加

生活保護費……社会・経済の影響による受給者数の増加

児童手当支給……対象者数の増加



⑪ バランスシートのスリム化とは

●資産の内容はどうなっていますか？

バランスシートは習志野市が誕生してから今までの資産や負債の蓄積です。これまで、市民の皆さんが納める税金というお金により資産を形成してきました。また、建物や道路などの建設費は多額のお金がかかりますので、借金もしています。純資産の総資産に対する割合を純資産比率と言いますが、13ページのように本市の純資産比率は平均よりも上位となっています。

資産の内容を大きく3つに分類してみましょう！

現金など

利息を生んだり、市民サービスのために使われる資産です、期間の経過により、その価値は減少しません。

土地など

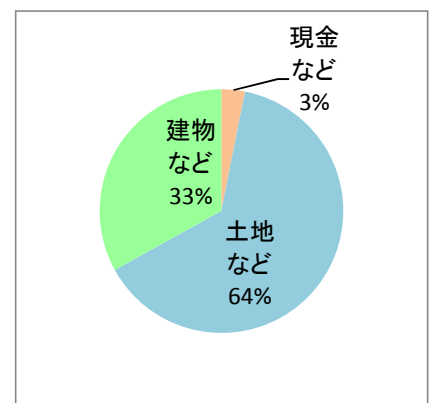
市民サービスのために使われています。期間の経過により減少しませんが、多額の税金等で購入されたので効果的に活用しなければなりません。

建物など

市民サービスのために使われる資産です。期間の経過により、修繕費がかかったり、老朽化による建替えなどが必要となります。

習志野市の連結バランスシートの中身

現金など	179億9千万円
資金・未収金・基金・売却可能資産など	
土地など	3,666億8千万円
事業用資産の土地	813億4千万円
インフラ資産の土地	2,851億1千万円
その他（無形固定資産）	2億3千万円
建物など	1,892億1千万円
事業用資産	292億9千万円
インフラ資産	1,599億1千万円
その他（繰延資産）	1千万円



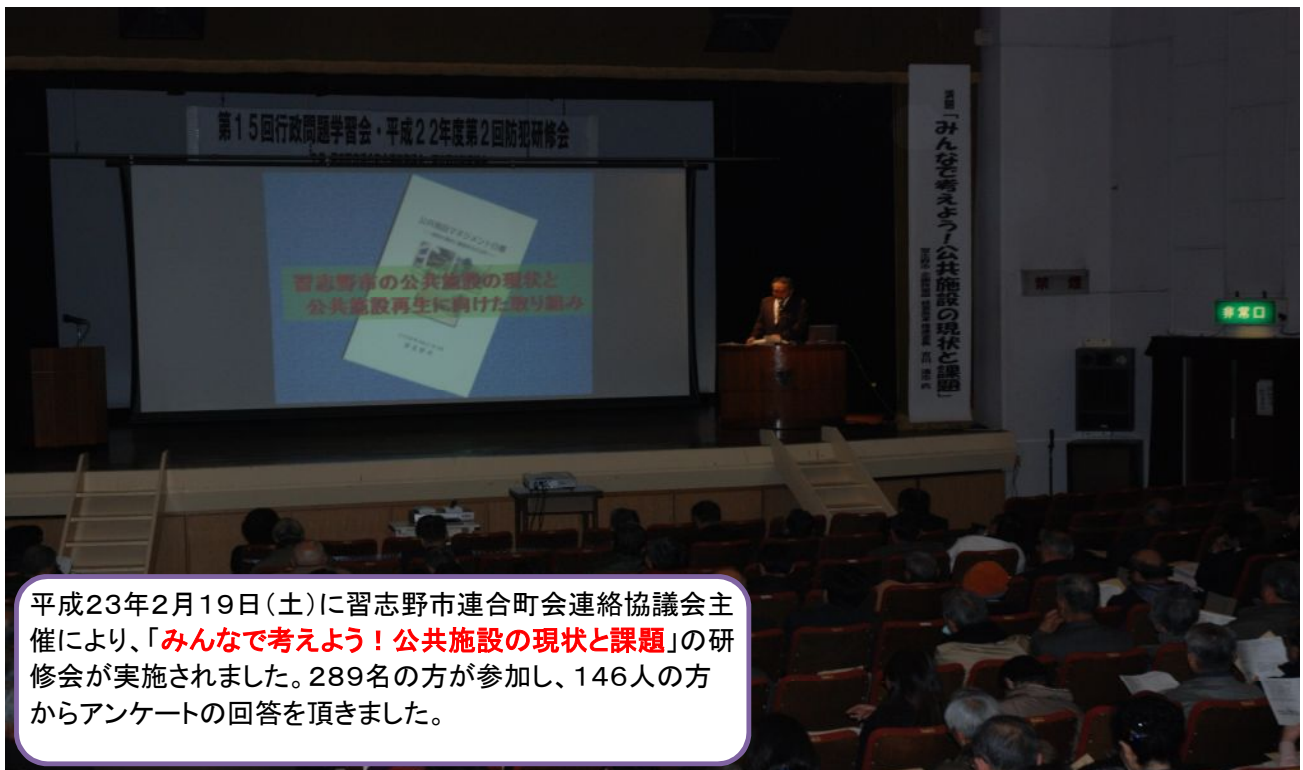
資産の中身を見ると、現金などは全体の3%しかなく、残りは土地や建物など、すぐには現金化ができない資産です。全体の資産の64%が土地だということもわかりました。バランスシートをスリム化するためには、市民サービスに貢献していない（目的を達成した）土地（遊休資産）を売却することを検討しなければなりません。

●健全な財務状態をめざしたダイエット

バランスシートのスリム化を簡単に言えば、バランスシートのダイエットを行うことです。人間の体に置き換えて考えると、脂肪（負債）の多い自治体より少ない自治体の方が健康的です。例えば、未収金などの債権を回収すること、あるいは、未活用の資産を売却することは、余分な脂肪を燃焼（圧縮）して自治体の健康（財務）状態を改善させます。現金があれば借金の返済をして負債を減らすことができますから、その分支払う借金の利子が減り、必然的に純資産比率が改善されるということです。

●建物などの隠れ負債とは

バランスシート中の建物などの資産は、期間の経過によって価値が減少します。バランスシートに計上されている金額は、建物等の耐用年数などに応じて価値を減少したあとの金額です。耐用年数を迎えたときに建物を建替えるためには、その建物の価値の減少分(減価償却累計額と言います)のお金が必要になると考え、この金額が隠れ負債となります。また、現在、減価償却累計額と実際に建替えた場合の工事費や取り壊し費用との差額の検証作業を行っていますが、取得価額の2倍から3倍くらいの費用が見込まれています。このような観点を含め、公共施設の更新費用を検証したところ、すべての建物等の建て替えが難しいことがわかってきました。今後は、この課題にどのように対応していくのかについて、早急に検討することが必要です。

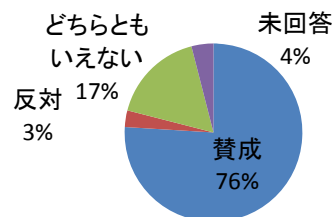


平成23年2月19日(土)に習志野市連合町会連絡協議会主催により、「みんなで考えよう！公共施設の現状と課題」の研修会が実施されました。289名の方が参加し、146人の方からアンケートの回答を頂きました。

(質問)

限られた財源の中で、公共施設の改修・更新を行うためには、施設の統廃合を避けて通れないと考えています。賛成反対を含め皆様の考えをお聞かせください。

(回答)



将来の都市(まち)の姿を描きつつ、住んでみたい、住みよい都市(まち)を創るために、持続可能な行財政運営を目指します。